

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,582,989	5,499,966	11,055,422
経常利益(千円)	115,047	108,523	119,678
四半期(当期)純利益(千円)	241,489	131,484	211,717
四半期包括利益又は包括利益(千円)	239,119	453,467	228,313
純資産額(千円)	8,175,435	8,359,649	8,189,848
総資産額(千円)	13,187,085	13,630,791	12,984,678
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.72	3.71	5.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.7	61.1	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	741,289	334,143	1,128,551
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	958,140	112,063	750,509
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,717	284,067	55,404
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	4,379,357	4,314,996	4,152,756

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.91	0.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

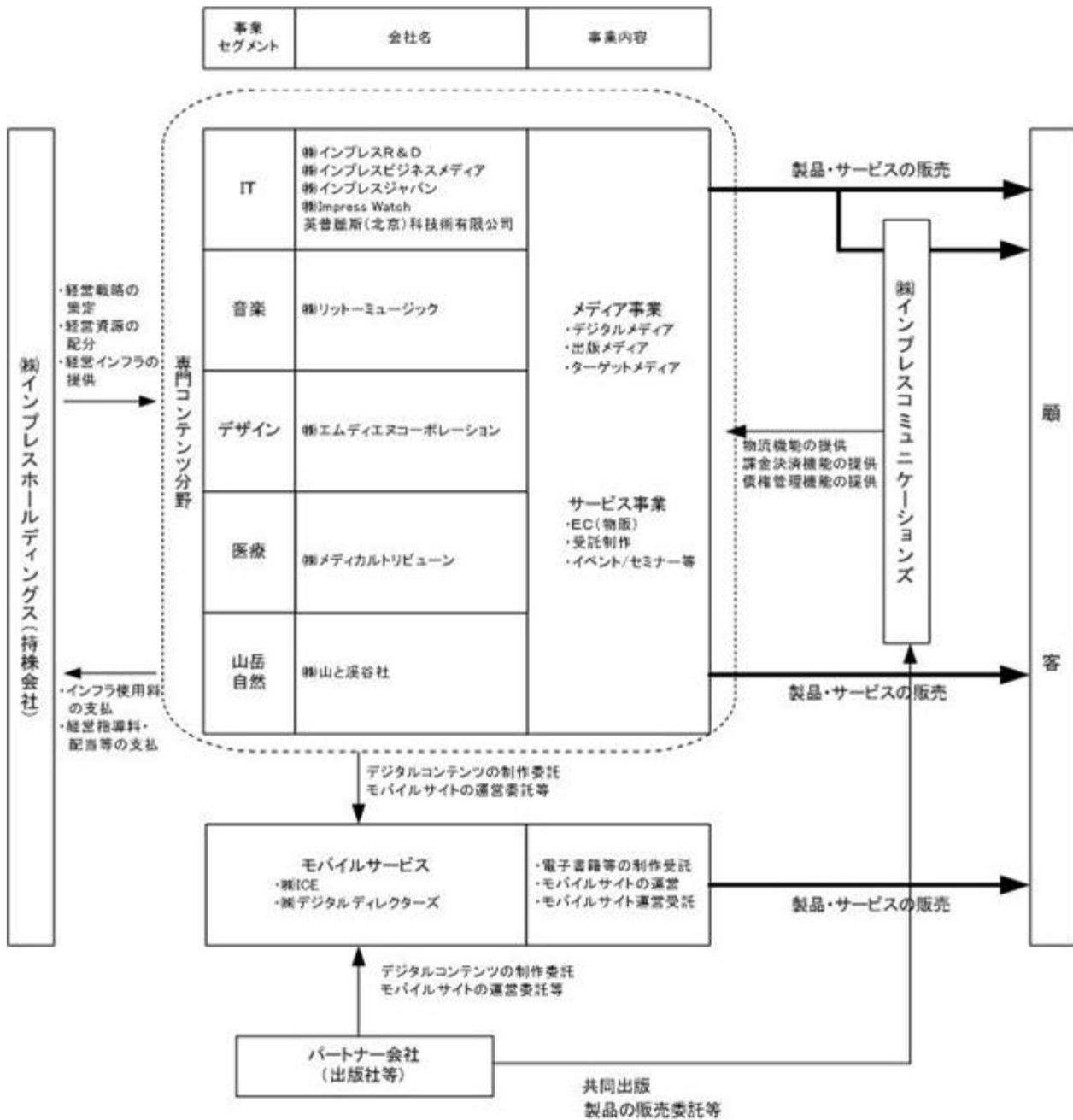
当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch 英普麗斯(北京)科技有限公司
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
医療 (医療分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)メディカルトリビューン
	サービス事業		医学学会関連事業、医学コンベンション事業等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及びサービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)ICE (株)デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等	
その他			出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&D	(株)近代科学社 Impress Business Development(同)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

#### (1)業績の状況

##### (当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況)

当第2四半期連結累計期間につきましては、主力のメディア事業を中心に堅調に推移しましたが、前第2四半期連結会計期間にソフトウェアのオンライン販売事業を譲渡した影響（前期実績：173百万円）を補えず、減収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期（5,582百万円）に比べ83百万円減少し、5,499百万円となりました。経常利益では、事業譲渡に伴う利益影響度は限定的となり、前年同期（115百万円）に比べ6百万円減少し、108百万円となりました。また、四半期純利益では、第1四半期連結会計期間に投資有価証券の一部を売却したことなどにより前第2四半期連結累計期間を上回る特別利益を計上しましたが、前第2四半期連結累計期間には法人税等還付税額を計上したことなどにより、前年同期（241百万円）に比べ110百万円減少し、131百万円の四半期純利益となりました。

##### (セグメント別の概況)

###### IT

###### メディア事業

デジタルメディアにつきましては、コンテンツ販売が増加したことに加えて、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<http://www.watch.impress.co.jp/>）等の広告収入が回復しつつあり、増収となりました。

出版メディアにつきましては、PC入門書籍を中心に堅調に推移し、デジタルカメラやスマートフォン関連の雑誌・ムック販売及び広告収入が増加したことなどにより、増収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業内容であり、広告収入が収益の中心となっております。エンタープライズIT専門誌「IT Leaders」の広告収入を中心に前期の震災影響等による厳しい状況から回復しており、関連サービスも堅調に推移して、増収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、ムック販売増加に加えて、広告収入を中心に堅調に推移したことにより、前年同期（1,772百万円）比5.4%増の1,867百万円となりました。

###### サービス事業

サービス事業は、前第2四半期連結会計期間にソフトウェアのオンライン販売事業を譲渡しており、販促物等の受託制作及びその周辺サービスが中心となっております。

受託制作等のサービスにつきましては、国内の制作受託やセミナー等のイベント収入を中心に堅調に推移しましたが、事業譲渡に伴う売上高の減少（前期実績：173百万円）を補えず、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期（561百万円）比22.3%減の436百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（2,333百万円）比1.3%減の2,304百万円となりました。セグメント利益では、ソフトウェア販売事業の譲渡による利益影響は限定的であり、広告増収やイベント収入増加などで補い、前年同期（44百万円）比5.1%減の42百万円の利益となり、前年とほぼ同水準となりました。

###### 音楽

###### メディア事業

音楽セグメントは、出版メディアが中心となっております。当第2四半期連結累計期間につきましては、雑誌広告に加えて、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」（<http://www.digimart.net/>）における楽器店からの登録料収入が堅調に推移したものの、ムック販売が新刊点数の減少や既刊出荷が減少したことなどにより、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（1,178百万円）比1.5%減の1,160百万円、セグメント利益は、減収の影響に加えて、雑誌・書籍の新刊点数増加による原価増加等により、前年同期（66百万円）比62.6%減の24百万円の利益となりました。

###### デザイン

###### メディア事業

デザインセグメントは、出版メディアが中心となっております。当第2四半期連結累計期間につきましては、デザ

イン関連の書籍が新刊点数の減少により減収となったものの、ムック新刊点数の増加により出荷が増加したことに加えて、デジタル事業が堅調に推移したことなどにより補い、増収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（362百万円）比1.0%増の365百万円となりました。セグメント利益では、コスト削減や返品率の改善などにより、前年同期（6百万円の損失）に比べ28百万円利益が増加し、22百万円の利益となりました。

#### 医療

医療セグメントにつきましては、「持分法適用会社が営む事業」と位置付けております。当第2四半期連結累計期間につきましては、受託制作等のサービス事業は堅調に推移いたしましたが、広告収入減収の影響を補えず、セグメント利益では、前年同期（38百万円の損失）に比べ3百万円損失が増加し、41百万円の損失となりました。

#### 山岳・自然

##### メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第2四半期連結累計期間につきましては、出版広告は好調に推移しましたが、新刊ムックの出荷が減少したことに加えて、カレンダーの刊行が一部第3四半期以降となったことなどにより、減収となりました。

なお、デジタル事業につきましては、デジタルコンテンツの販売などによる収入や登山情報サイト「Yamakei Online」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入を中心に堅調に推移しております。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,226百万円）比0.8%減の1,216百万円となりました。セグメント利益では、広告増収や返品率の改善などにより、前年同期（257百万円）比12.0%増の288百万円の利益となりました。

#### モバイル・サービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。当第2四半期連結累計期間につきましては、スマートフォン向けの新規事業開発に取り組みましたが、メディアの広告収入が減少したことに加えて、携帯電話向けのコミック関連サービスサイトの運営受託収入などが減少したことにより、減収となりました。

以上により、売上高は、前年同期（390百万円）比8.9%減の355百万円となりました。セグメント利益では、固定費等のコスト削減により減収を補い、前年同期（13百万円）に比べ18百万円増収となり、32百万円の利益となりました。

#### その他

その他セグメントにつきましては、売上高は、前年同期（81百万円）比14.6%減の69百万円となりました。セグメント利益では、電子出版を中心とした新規事業開発、既存事業の活性化及びR & Dを目的とした投資を行ったことにより、前年同期（2百万円）に比べ15百万円減益となり、13百万円の損失となりました。

#### 全社

全社セグメントは、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う株式会社インプレスコミュニケーションズが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社やパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

当第2四半期連結累計期間の全社区分につきましては、売上高は、グループ各社からの配当収入が増加したことなどにより前年同期（599百万円）比30.3%増の780百万円と大幅に増収となりました。全社セグメントの利益は、前年同期（153百万円の損失）に比べ161百万円利益が増加し、8百万円の利益となりました。

### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ季節的変動により商品及び製品が84百万円、仕掛品が131百万円増加したことに加え、保有する投資有価証券の時価上昇等により投資有価証券が330百万円増加したこと等により、646百万円増加し13,630百万円となりました。負債につきましては、仕入債務が169百万円、保有する投資有価証券の時価上昇に伴い計上した長期繰延税金負債が174百万円増加したこと等により、476百万円増加し5,271百万円となりました。純資産につきましては、自己株式の取得により200百万円減少しましたが、四半期純利益131百万円の計上及びその他の包括利益累計額が318百万円増加したことにより、8,359百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は8,330百万円となり、自己資本比率は61.1%と前連結会計年度末(62.8%)に比べ1.7ポイント減少しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、自己株式取得に伴い200百万円、配当金の支払により70百万円を支出したことにより財務活動で284百万円の資金を支出したものの、税金等調整前四半期純利益210百万円の計上及び仕入債務が180百万円増加したこと等により営業活動で334百万円、有価証券および投資有価証券が取得を上回る償還及び売却があったこと等により投資活動で112百万円、それぞれ資金を獲得しました。これにより、前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は4,314百万円となりました。

前第2四半期連結累計期間との比較では、前第2四半期連結累計期間においては医療分野の事業譲渡益に対する未払法人税等の納付があったこと等により営業活動において現金収支がマイナスに転じておりましたが、当第2四半期連結累計期間ではこの支出がなかったこと等により営業活動では前年同期に比べ1,075百万円の収支が改善しました。投資活動では、当第2四半期連結累計期間は市場状況を鑑み前第2四半期連結累計期間と比べ満期保有目的債券の購入を控え、また満期保有目的債券が当期になり償還を迎えたことおよび保有する投資有価証券の一部を売却したこと等により前年同期に比べ1,070百万円の収支が改善しました。他方で、財務活動におきましては、当第2四半期連結累計期間は自己株式取得や配当金の支払があったことにより、財務活動支出が277百万円増加しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間において獲得した資金は、前年同期に比べ1,870百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は前年同期末とほぼ同額となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ITセグメントの仕入実績が著しく減少しました。これは、前第2四半期連結会計期間において、ソフトウェアのオンライン販売事業を譲渡したことによるものであります。

以上により、ITセグメントにつきましては、仕入実績が前年同期比127百万円減少しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	37,371,500	-	5,341,021	-	-

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
塚本 慶一郎	東京都港区	19,817,236	53.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,038,200	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	577,000	1.54
郡司 明郎	神奈川県横浜市青葉区	449,700	1.20
インプレスグループ従業員持株会	東京都千代田区三番町20	275,920	0.74
井芹 昌信	東京都渋谷区	247,640	0.66
石村 美行	東京都杉並区	220,000	0.59
土田 米一	東京都世田谷区	168,880	0.45
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム ク ライアント アカウント ジェイビーアールデ ィ アイエスジー エフイーーエイシー 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-1	162,100	0.43
	東京都中央区晴海1-8-12	160,100	0.43
計	-	23,116,776	61.85

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。  
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。  
3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。  
4. 上記のほか自己株式3,179,986株を保有しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,179,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,952,600	339,526	-
単元未満株式	普通株式 239,000	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	339,526	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区三番 町20番地	3,179,900	-	3,179,900	8.51
計	-	3,179,900	-	3,179,900	8.51

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,152,756	4,314,996
受取手形及び売掛金	3,917,817	3,854,939
有価証券	601,318	560,947
商品及び製品	981,691	1,066,170
仕掛品	107,330	239,120
繰延税金資産	32,881	32,881
その他	279,809	164,778
返品債権特別勘定	24,400	30,100
貸倒引当金	41,486	12,959
流動資産合計	10,007,718	10,190,775
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	145,794	165,928
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,051	629
ソフトウェア	135,771	147,845
ソフトウェア仮勘定	24,172	6,888
その他	14,699	14,199
無形固定資産合計	175,694	169,563
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,278,661	2,609,634
その他	377,519	524,598
貸倒引当金	710	29,710
投資その他の資産合計	2,655,470	3,104,523
固定資産合計	2,976,959	3,440,015
資産合計	12,984,678	13,630,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,559	1,492,555
短期借入金	735,000	610,000
1年内償還予定の社債	64,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	430,068	473,236
未払法人税等	42,726	73,251
賞与引当金	169,294	169,862
役員賞与引当金	3,500	-
返品調整引当金	226,015	270,320
その他	674,657	726,555
流動負債合計	3,667,820	3,887,781
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	374,998	475,296
退職給付引当金	648,858	670,145
その他	63,153	237,918
固定負債合計	1,127,010	1,383,359
負債合計	4,794,830	5,271,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	5,544,617	2,199,308
利益剰余金	2,415,053	989,943
自己株式	418,873	619,096
株主資本合計	8,051,711	7,911,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,165	426,745
為替換算調整勘定	10,458	7,801
その他の包括利益累計額合計	100,707	418,944
新株予約権	28,487	16,840
少数株主持分	8,941	12,687
純資産合計	8,189,848	8,359,649
負債純資産合計	12,984,678	13,630,791

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,582,989	5,499,966
売上原価	3,422,514	3,355,924
売上総利益	2,160,475	2,144,042
返品調整引当金繰入額	47,559	50,005
差引売上総利益	2,112,916	2,094,036
販売費及び一般管理費	1,965,535	1,949,403
営業利益	147,380	144,633
営業外収益		
受取利息	8,467	10,024
受取配当金	5,108	7,130
貸倒引当金戻入額	7,408	-
その他	5,242	6,089
営業外収益合計	26,227	23,245
営業外費用		
支払利息	9,579	9,784
持分法による投資損失	38,572	41,678
為替差損	9,603	7,109
その他	806	782
営業外費用合計	58,561	59,355
経常利益	115,047	108,523
特別利益		
投資有価証券売却益	37,344	99,717
新株予約権戻入益	660	11,646
持分変動利益	12,742	-
事業譲渡益	52,709	-
その他	2,006	-
特別利益合計	105,464	111,364
特別損失		
固定資産売却損	-	7,220
固定資産除却損	68	1,453
投資有価証券評価損	2,141	-
減損損失	5,627	-
その他	1,122	700
特別損失合計	8,960	9,373
税金等調整前四半期純利益	211,551	210,514
法人税等	35,572	75,283
法人税等還付税額	68,857	-
少数株主損益調整前四半期純利益	244,835	135,230
少数株主利益	3,346	3,746
四半期純利益	241,489	131,484

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	244,835	135,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,935	315,555
為替換算調整勘定	1,238	2,656
持分法適用会社に対する持分相当額	18	24
その他の包括利益合計	5,715	318,236
四半期包括利益	239,119	453,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,773	449,721
少数株主に係る四半期包括利益	3,346	3,746

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	211,551	210,514
減価償却費	103,509	73,147
減損損失	5,627	-
のれん償却額	791	421
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,907	21,286
賞与引当金の増減額(は減少)	43,566	429
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,150	3,500
返品調整引当金の増減額(は減少)	40,959	44,305
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	6,600	5,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,988	472
災害損失引当金の増減額(は減少)	639	-
受取利息及び受取配当金	13,576	17,155
支払利息	9,579	9,784
為替差損益(は益)	8,890	6,239
持分法による投資損益(は益)	38,572	41,678
投資有価証券売却損益(は益)	37,344	99,717
投資有価証券評価損益(は益)	2,141	-
事業譲渡損益(は益)	52,709	-
売上債権の増減額(は増加)	306,558	64,356
たな卸資産の増減額(は増加)	177,460	216,269
仕入債務の増減額(は減少)	212,640	180,147
事業構造改革による未払金の増減額(は減少)	3,856	-
未払消費税等の増減額(は減少)	178,863	3,547
その他	49,151	8,077
小計	44,257	333,464
利息及び配当金の受取額	13,863	24,603
利息の支払額	9,759	9,770
法人税等の還付額	639,942	66,594
法人税等の支払額	1,341,077	80,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,289	334,143

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	202,188	-
有価証券の償還による収入	-	400,000
投資有価証券の取得による支出	707,147	264,465
投資有価証券の売却による収入	2,250	110,590
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	28,399	-
有形固定資産の取得による支出	35,695	41,334
無形固定資産の取得による支出	33,727	32,585
有形固定資産の売却による収入	-	313
貸付けによる支出	31,000	68,900
貸付金の回収による収入	6,270	8,233
敷金及び保証金の回収による収入	2,387	519
敷金及び保証金の差入による支出	35,635	306
事業譲渡による収入	47,946	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>958,140</b>	<b>112,063</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	374,798	125,000
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	199,800	256,534
社債の償還による支出	32,000	32,000
自己株式の取得による支出	119	200,223
配当金の支払額	-	70,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,717</b>	<b>284,067</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,867	100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,708,014	162,240
現金及び現金同等物の期首残高	6,091,371	4,152,756
連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,000	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,379,357	4,314,996

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	77,893千円	133,187千円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	5,743千円	7,941千円
支払手形	8,000千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運賃	98,045千円	105,217千円
販売印税	91,335千円	105,645千円
広告宣伝費	106,643千円	109,853千円
役員報酬	110,262千円	125,505千円
給与手当及び賞与	649,232千円	625,369千円
賞与引当金繰入額	77,126千円	76,737千円
退職給付費用	18,913千円	24,249千円
減価償却費	86,334千円	57,387千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び現金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当支払額

平成24年5月17日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	71,796千円
1株当たり配当額	2.00円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日
配当の原資	その他資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月17日開催の取締役会の決議により、その他資本剰余金の額5,544,617千円のうち3,273,513千円を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補に充当いたしました。

また、平成24年8月1日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式が1,704,200株、199,996千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,333,621	1,178,123	362,391	-	1,226,620	390,223	5,490,980	81,295	10,713	5,582,989
セグメント利益又はセグメント損失	44,331	66,682	(6,152)	(38,114)	257,827	13,625	338,200	2,451	(225,604)	115,047

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。
2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容  
セグメント利益の調整額 225,604千円には、事業セグメント以外の売上高41,243千円、セグメント間取引消去30,529千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 248,102千円、その他調整額11,784千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,304,187	1,160,738	365,977	-	1,216,979	355,512	5,403,394	69,466	27,104	5,499,966
セグメント利益又はセグメント損失	42,090	24,947	22,007	(41,678)	288,731	32,057	368,157	(13,326)	(246,306)	108,523

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発及びR&Dが含まれております。
2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容  
セグメント利益の調整額 246,306千円には、事業セグメント以外の売上高53,826千円、セグメント間取引消去26,721千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 279,638千円、その他調整額6,226千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

## (金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

## (有価証券関係)

1. 前連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	681,950	888,227	206,277
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	82,850	82,180	670
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	764,800	970,407	205,607

2. 当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

その他有価証券は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	656,394	1,366,524	710,129
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	77,580	77,580	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	733,974	1,444,104	710,129

## (デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末における契約額等は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円72銭	3円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	241,489	131,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	241,489	131,484
普通株式の期中平均株式数(株)	35,899,736	35,379,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大田原 吉隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。